



s a k u r a

さくらめえる

m a i l

第 53 号 (22 年度第 2 号)

平成 22 年 10 月 1 日 (金)

さくら幼稚園 園長 片岡 大助
[みどりご園副園長・さくらんぼ園長]

7月23日にさくら組サマーキャンプの号外を発行しましたが、通常便としては昨年の6月以来のさくらめえるとなります。大切なお金のことをお伝えするために久方ぶりの発行です。

23年度のさくら幼稚園保育料を月々500円、維持費を500円ずつ値上げさせていただくことになりました。20年度から3年間据え置きでやってまいりましたが、教職員の人件費も相応にしていかなければならないのと、教育・保育内容を維持・充実向上させるため…そして今年の猛暑に象徴されますように、空調などの園児の生活環境を快適にするために、数十年据え置いてきた維持費も値上げさせていただきます。

マスコミ報道等でご承知のように、国(政府)は少子化対策として“子育て支援”に重点を置く施策を次々と発表しております。これまで幼稚園や保育所のような施設に配分されてきたお金が、直接子育てをしているご家庭に配分されるようになったのも大きな施策のひとつです。その象徴はさまざま物議を醸している「子ども手当」ですが、幼稚園保護者の方々に直接補助される「幼稚園就園奨励補助金」も、ここ数年4%程度の大幅な引き上げ率が続いてきました。但し、今年度は一部引き下げられる階層もありますが、全体的には増額となり、恩恵を受ける家庭が増える傾向にあります。(その階層も23年度は4000円の増額を要求しています)

それに比べて、私立幼稚園には国と県から経常費一般補助金という名目で助成金がきますが、前年対比0.7%増で園児1人当たり127円しか増えません。少子化と保育所需要の伸びで、数年来幼稚園は全国的に園児数が減り続けており、経営状態も大変な幼稚園が多くなりました。ですから国は、現状が厳しい幼稚園に補助金を出すよりも、保護者の方へ直接補助金を出す方向に舵を切ったというのが実状です。

私たちの立場からすれば、「子育てに使ってください。」と、国から直接保護者の方に助成金が出るようになり、幼稚園や保育園がこれまでよりいっそう「選んでいただく」「選ばれる」ということが重要になったととらえています。選んでいただくためには、どのような幼児教育(保育)をしているか、子供たちのためにどんな教育(保育)実践をしているのか、この幼稚園(保育園)では我が子にどのような教育(保育)をしてくれるのか、ということを具体的に説明する、または情報発信していかなければなりません。

近年は小学校への連携をスムーズにするため、就学前の幼児期の教育をしっかりと充実させ、そこを土台として小学校以上の教育を構築しようという“幼児期教育重視”の傾向が強まっています。その中でさくら幼稚園も公的役割を持ちつつ、私学ならではの“独自性”と“創造性”ある教育方針を掲げ、幼児期という生涯学習の基礎形成期の教育を行うことがより一層求められてきていると感じています。

数々の選挙を経て政権も一応安定したことで、以前から検討されてきた「幼稚園・保育園(所)一元化[幼保一元化または一体化]」の具体的な法案作りが動き始めました。幼稚園は文部科学省、保育園は厚生労働省という縦割り行政から、総務省の中に仮称こども家庭省が創設され、就学前の幼児の教育と養護が一体的に行われるというのが大筋のようです。恒久的な財源がどのように確保され、どのような一体化の指針が示されるか、私達は固唾を飲んで見守っている所です。